

Ⅲ 特集 都の消費水準指数

家計消費の面から世帯の消費水準をよりの確に把握できるように、生計分析調査の公表値である消費支出額から、「1世帯当たりの平均世帯人員の変動」、「月の日数の違い」、及び「物価変動」の影響を取り除いた『消費水準指数』を作成し、過去5年間の動向をみる。

1 『消費水準指数』の作成

『消費水準指数』は、時系列比較を的確にみるため、月々の1世帯当たりの消費支出額及びその内訳である10大費目の支出額について、全世帯、勤労者世帯別に、平成17年を基準年(平成17年=100)として作成した。(表Ⅲ-1-1)

なお、作成方法は、総務省統計局の家計調査における『消費水準指数』と同様であり、詳細については、〈参考 消費水準指数の作成方法〉(42頁)のとおりである。

2 『消費水準指数』の推移

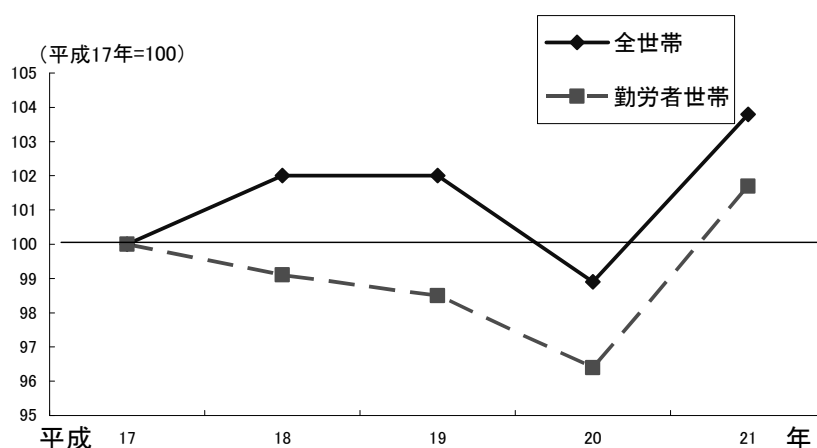
平成21年の消費支出の消費水準指数は、全世帯で103.8、勤労者世帯で101.7となった。過去5年間の推移をみると、全世帯と勤労者世帯でほぼ同様の動きを示し、対前年変化率をもっとも大きかったのは平成21年となっている。

全世帯と勤労者世帯について比較すると、勤労者世帯の方が全世帯に比べ、下回っている。(図Ⅲ-1-1)

10大費目別に消費水準指数をみると、全世帯、勤労者世帯とも、食料、家具・家事用品、保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽で、平成21年に平成17年を上回っており、勤労者世帯は被服及び履物も平成17年を上回った。

(表Ⅲ-1-1)

図Ⅲ-1-1 消費水準指数(消費支出)の推移



表Ⅲ－１－１ 消費水準指数

(平成17年=100)

項目年	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他消費支出	1世帯当たりの平均世帯人員	
全世帯	平成17年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	3.06人	
	18年	102.0	101.1	98.6	100.1	114.3	98.4	106.4	98.3	108.1	104.4	3.06人	
	19年	102.0	99.5	94.0	96.4	107.8	100.3	111.4	97.1	112.1	107.2	3.02人	
	20年	98.9	98.8	83.9	98.4	109.9	92.8	103.6	96.2	119.3	107.7	95.1	3.01人
	21年	103.8	102.5	94.9	98.1	122.8	99.7	110.8	103.6	112.3	113.9	99.5	3.03人
勤労者世帯	平成17年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	3.32人	
	18年	99.1	99.7	91.9	98.4	106.7	99.9	104.0	99.5	97.4	100.0	99.0	3.35人
	19年	98.5	96.2	91.3	94.4	98.3	94.7	99.8	99.0	110.8	99.3	99.7	3.29人
	20年	96.4	97.2	80.8	96.2	105.7	92.9	97.8	99.0	106.5	103.3	92.4	3.30人
	21年	101.7	101.6	91.2	97.4	117.5	103.3	103.8	103.3	113.2	112.6	93.5	3.34人

対前年変化率(%)

全世帯	18年	2.0	1.1	-1.4	0.1	14.3	-1.6	6.4	-1.7	8.1	4.4	2.2
	19年	0.0	-1.6	-4.7	-3.7	-5.7	1.9	4.7	-1.2	3.7	2.7	1.3
	20年	-3.0	-0.7	-10.7	2.1	1.9	-7.5	-7.0	-0.9	6.4	0.5	-8.1
	21年	5.0	3.7	13.1	-0.3	11.7	7.4	6.9	7.7	-5.9	5.8	4.6
勤労者世帯	18年	-0.9	-0.3	-8.1	-1.6	6.7	-0.1	4.0	-0.5	-2.6	0.0	-1.0
	19年	-0.6	-3.5	-0.7	-4.1	-7.9	-5.2	-4.0	-0.5	13.8	-0.7	0.7
	20年	-2.1	1.0	-11.5	1.9	7.5	-1.9	-2.0	0.0	-3.9	4.0	-7.3
	21年	5.5	4.5	12.9	1.2	11.2	11.2	6.1	4.3	6.3	9.0	1.2

〈参考〉 国の消費水準指数 家計調査（世帯人員分布調整済）二人以上の世帯

(平成17年=100)

項目年	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他消費支出	1世帯当たりの平均世帯人員	
全世帯	平成17年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	3.17人	
	18年	98.2	98.8	94.5	100.2	99.7	95.4	99.2	97.6	104.1	99.3	95.1	3.16人
	19年	98.9	99.3	90.5	97.5	100.4	95.7	101.1	98.3	104.3	103.7	102.8	3.14人
	20年	96.9	97.2	86.4	96.0	104.1	92.3	96.9	98.3	104.2	105.5	100.6	3.13人
	21年	97.2	96.6	87.1	96.0	106.2	89.5	100.3	101.8	106.8	107.7	102.3	3.11人
勤労者世帯	平成17年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	3.46人	
	18年	97.4	97.7	93.4	100.1	99.9	96.0	96.0	96.9	103.8	97.4	95.6	3.43人
	19年	98.0	98.4	91.7	97.1	100.1	97.7	97.3	98.2	103.1	103.6	100.4	3.45人
	20年	96.3	96.5	87.1	95.8	106.7	93.1	96.2	98.6	99.9	104.5	101.2	3.45人
	21年	96.7	95.6	88.7	95.3	105.4	91.1	100.8	103.0	104.2	106.8	102.7	3.43人

※農林漁家世帯を除く

3 10 大費目別寄与度

平成17年に対する平成21年の消費水準指数の変化率は、消費支出で、全世帯3.8%、勤労者世帯1.7%と、それぞれ増加した。(表Ⅲ-2-1)

この要因を10大費目でみると、増加に寄与しているのは全世帯、勤労者世帯ともに、教養娯楽がもっとも大きく、次いで教育、家具・家事用品の順になっている。一方、減少に寄与しているのは、全世帯では、住居、光熱・水道、その他消費支出、被服および履物であった。勤労者世帯ではその他消費支出、住居、光熱・水道であった。被服および履物だけが全世帯で減少に、勤労者世帯では増加にと、反対に寄与した費目であった。(図Ⅲ-2-1)

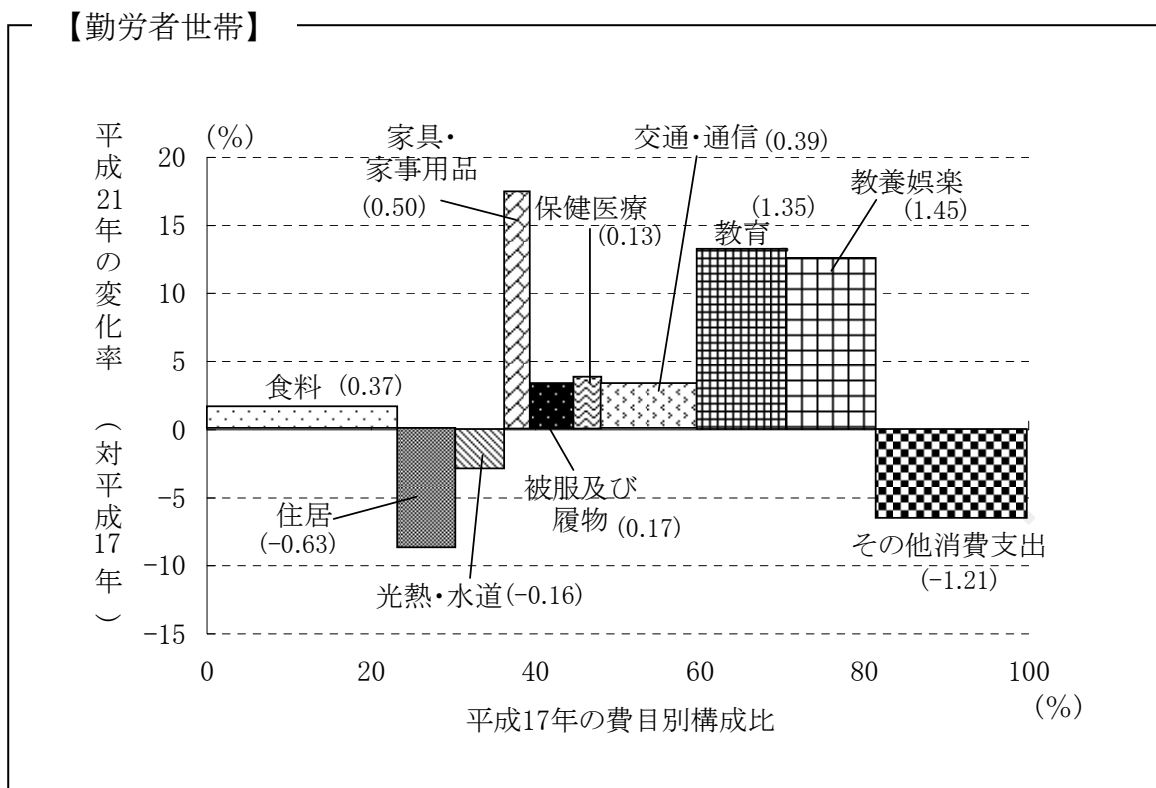
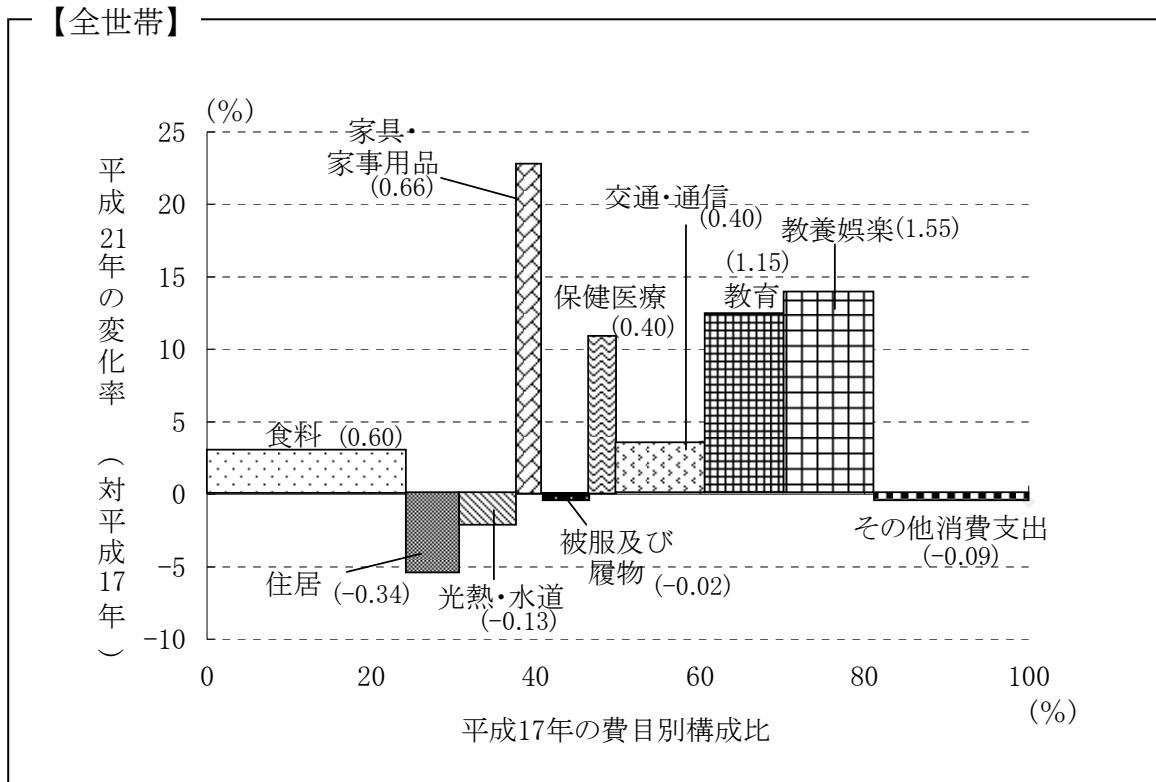
表Ⅲ-2-1

平成21年の変化率と平成17年の調整支出金額構成比

費目	平成17年に対する 平成21年の変化率 (%)		平成17年の 調整支出金額構成比 (%)	
	全世帯	勤労者世帯	全世帯	勤労者世帯
消費支出	3.8	1.7	-	-
食料	2.5	1.6	24.15	23.01
住居	-5.1	-8.8	6.65	7.14
光熱・水道	-1.9	-2.6	6.94	6.34
家具・家事用品	22.8	17.5	2.91	2.83
被服及び履物	-0.3	3.3	5.15	5.04
保健医療	10.8	3.8	3.69	3.54
交通・通信	3.6	3.3	11.23	11.79
教育	12.3	13.2	9.31	10.22
教養娯楽	13.9	12.6	11.16	11.54
その他消費支出	-0.5	-6.5	18.82	18.55

注1)調整支出金額構成比とは、世帯人員と月の日数を調整した後の金額の合計に対する割合。

図Ⅲ－２－１ 平成21年の費目別寄与度（対平成17年）



注2) 寄与度を面積の大きさで示している。()内は寄与度を表す。

注3) その他の消費支出は、帰属家賃を除く総合の東京都区部消費者物価指数を利用しているため、寄与度の合計は消費支出の変化率と必ずしも一致しない。

4 名目値(指数)との比較

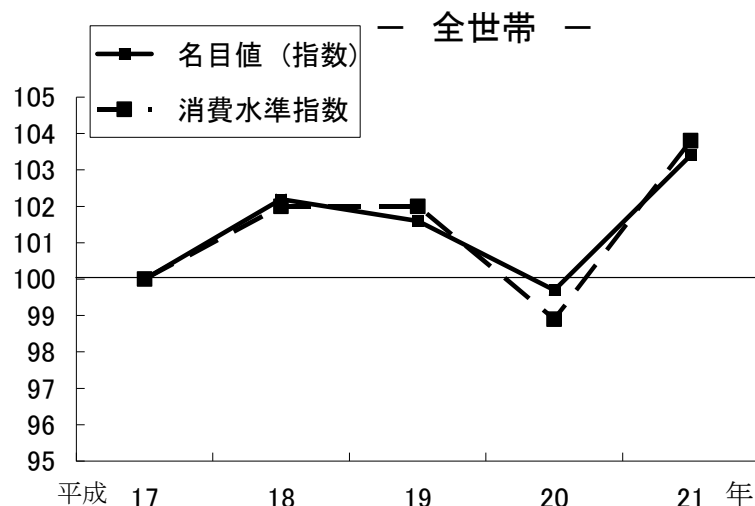
消費支出と主な4費目(食料、光熱・水道、被服及び履物、教養娯楽)について、消費水準指数と名目値(指数)を比較してみる。

名目値(指数)とは、平成17年の生計分析調査結果を100として指数化したものである。

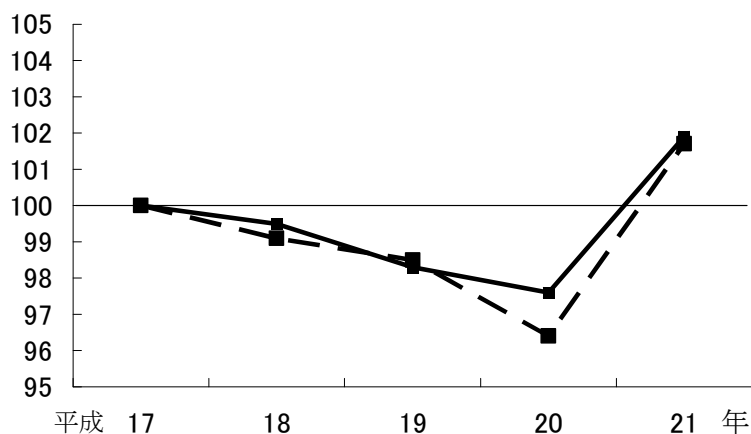
消費支出では、全世帯で消費水準指数と名目値(指数)ともに、平成20年に減少しているものの、他の年では平成17年基準を上回っている。勤労者世帯では、消費水準指数と名目値(指数)とも、平成21年で増加しているものの、他の年では平成17年基準を下回っている。(図Ⅲ-3-1)

図Ⅲ-3-1 消費水準指数と名目値の比較【消費支出】

(平成17年=100)



— 勤労者世帯 —

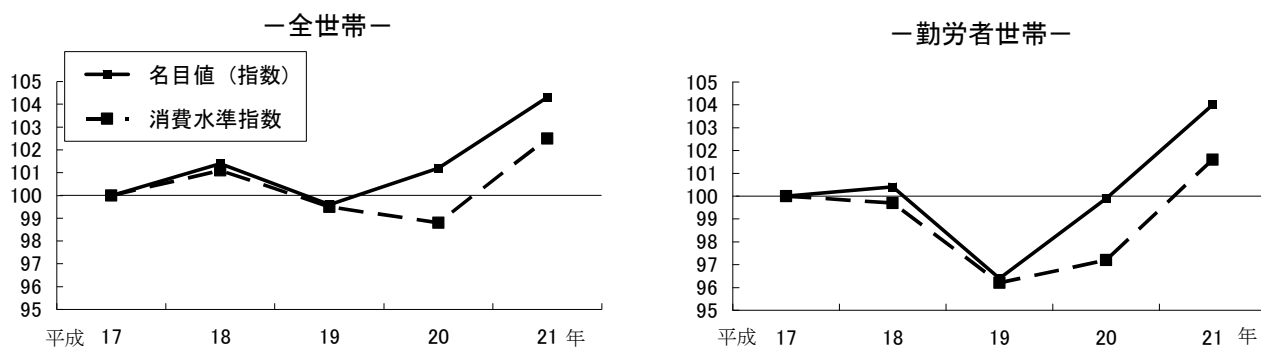


食料では、名目値(指数)が、平成19年に減少し平成20年から増加するという動きを、全世帯、勤労者世帯ともに示している。勤労者世帯の方が、全世帯に比べ、消費水準指数、名目値(指数)ともに、平成19年の減少が大きい。

(図Ⅲ-3-2)

図Ⅲ-3-2 消費水準指数と名目値の比較【食料】

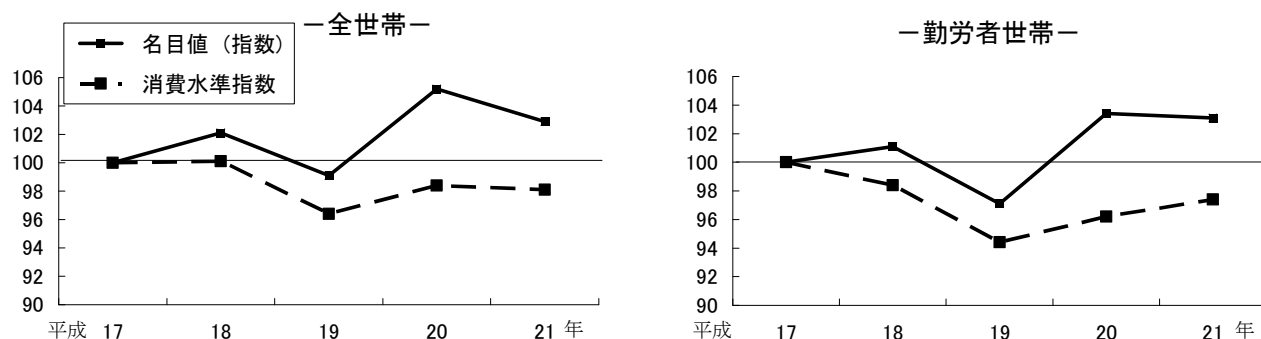
(平成17年=100)



光熱・水道では、全世帯、勤労者世帯ともに、名目値(指数)が消費水準指数を上回っており、同じ傾向を示しているが、勤労者世帯の方が全世帯に比べ、消費水準指数と名目値(指数)の差が大きい。名目値(指数)は全世帯、勤労者世帯ともに、平成19年を除き、全て平成17年基準を上回っている。(図Ⅲ-3-3)

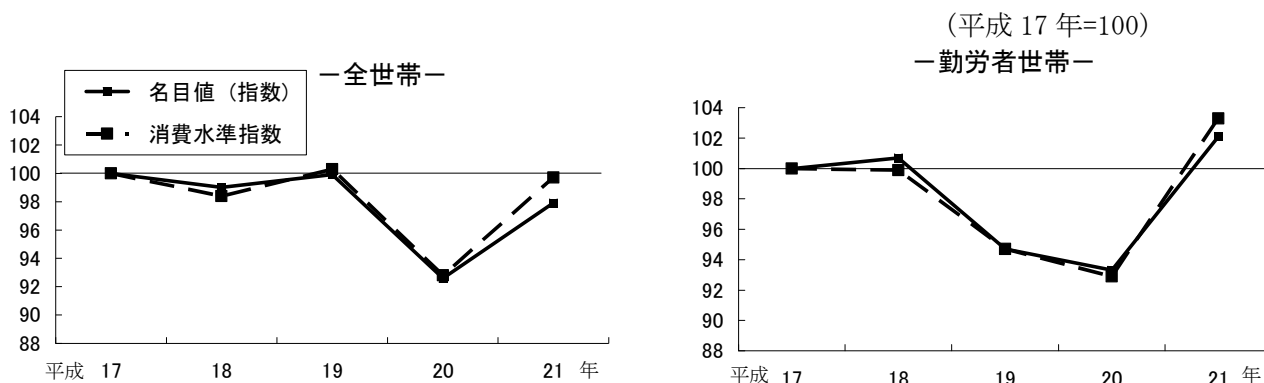
図Ⅲ-3-3 消費水準指数と名目値の比較【光熱・水道】

(平成17年=100)



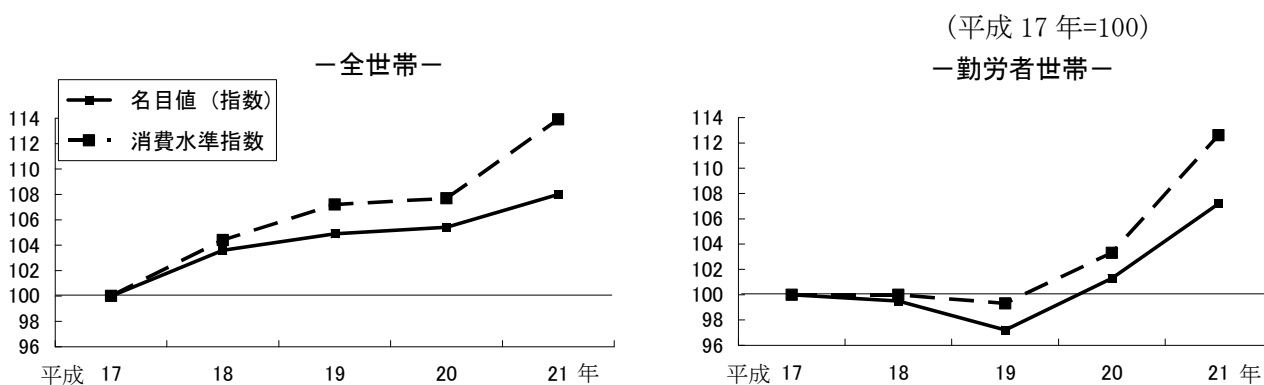
被服及び履物では、全世帯、勤労者世帯ともに、平成 21 年は前年に比べ大きく増加している。また、全世帯、勤労者世帯ともに、消費水準指数と名目値(指数)の差が小さく、物価や平均世帯人員などの影響が小さい。(図Ⅲ-3-4)

図Ⅲ-3-4 消費水準指数と名目値の比較【被服及び履物】



教養娯楽では、全世帯、勤労者世帯とも消費水準指数が名目値(指数)を上回り、ほぼ上昇傾向にあり、他の費目に比べ消費水準指数の値が高い。勤労者世帯の平成 19 年を除き、全ての消費水準指数と名目値(指数)で平成 17 年基準を上回っている。(図Ⅲ-3-5)

図Ⅲ-3-5 消費水準指数と名目値の比較【教養娯楽】



5 全国との比較

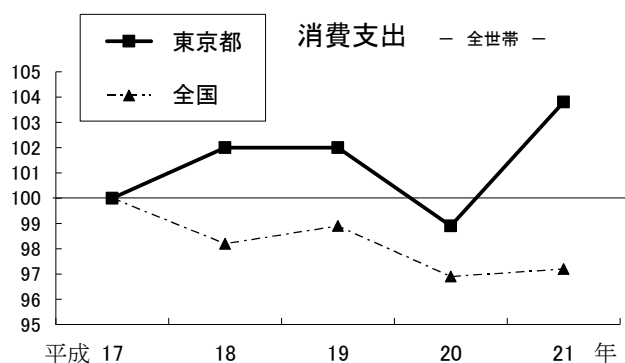
消費支出と主な4費目(食料、光熱・水道、被服及び履物、教養娯楽)について、全国の消費水準指数と比較をする。

全国の結果は、家計調査の消費水準指数(世帯人員分布調整済)二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)を使用した。

消費支出では、全国は全ての年で平成17年を下回っているが、都は平成20年を除き、平成17年を上回っている。特に平成21年は前年に比べ、大きく上昇に転じている。(図Ⅲ-4-1)

図Ⅲ-4-1 全国との比較【消費支出】

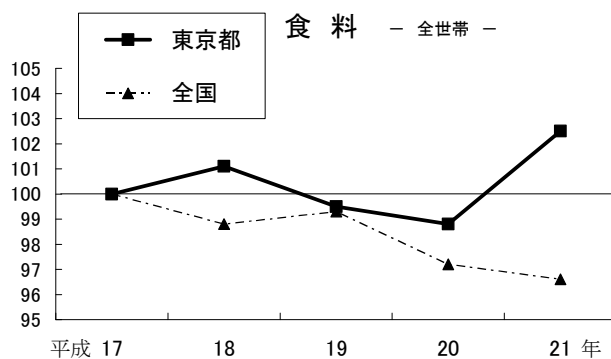
(平成17年=100)



食料では、全国は全ての年で平成17年を下回っているが、都は平成18年と平成21年に平成17年を上回っている。平成21年は平成20年に対し、全国がほぼ変わらないが、都は大きく増加している。(図Ⅲ-4-2)

図Ⅲ-4-2 全国との比較【食料】

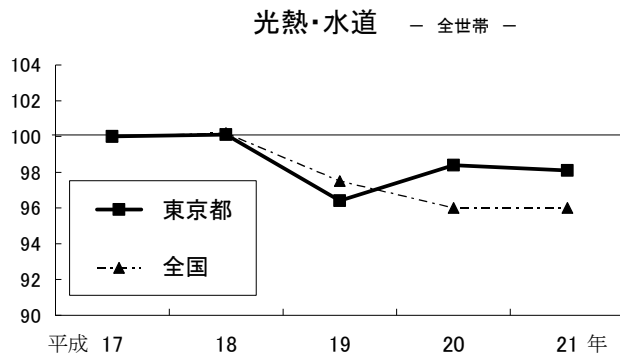
(平成17年=100)



光熱・水道では、都と全国ともに、平成 18 年が平成 17 年をわずかに上回っているが、その後は平成 17 年を下回っている。(図Ⅲ－4－3)

図Ⅲ－4－3 全国との比較【光熱・水道】

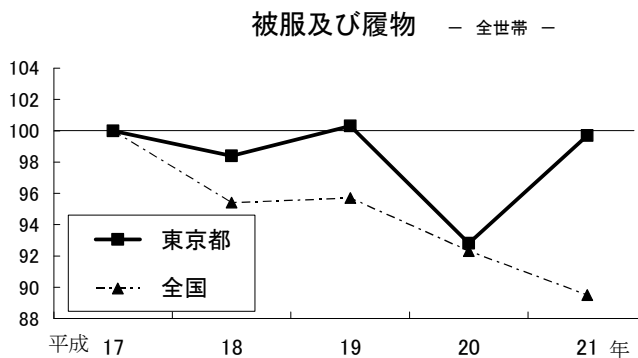
(平成 17 年=100)



被服及び履物では、都と全国のいずれも、低下傾向にあったが、平成 21 年に都は前年に比べ大きく増加している。(図Ⅲ－4－4)

図Ⅲ－4－4 全国との比較【被服及び履物】

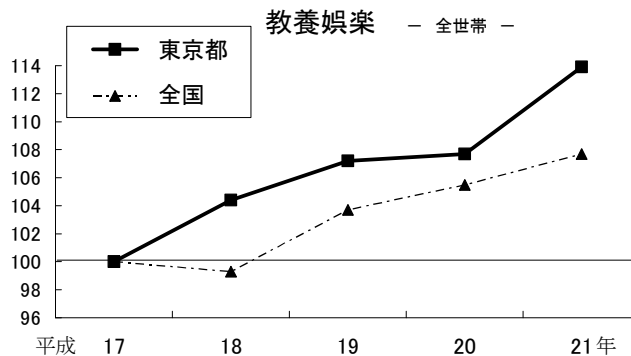
(平成 17 年=100)



教養娯楽では、全国の平成 18 年だけがわずかに平成 17 年を下回っているが、都と全国とも、上昇傾向にあり、都の上昇幅が大きい。(図Ⅲ－4－5)

図Ⅲ－4－5 全国との比較【教養娯楽】

(平成 17 年=100)



6 総括

消費水準指数を作成することにより、これまでの、「物価変動」による影響を除いた実質化だけでなく、「1世帯当たりの平均世帯人員の変動」、「月の日数の違い」の影響を捉えることができた。

複数の統計表を見ないと分かり難かった消費水準を、数値で把握できるようになり、費目別の分析や全国との比較も可能になった。(図Ⅲ-3-1～5、図Ⅲ-4-1～5)

全世帯、勤労者世帯別に消費支出の各指数の推移を示したものが、下記の表である。

(平成17年=100)

区分		全世帯	勤労者世帯
平成 17 年	名目	100.0	100.0
	実質	100.0	100.0
	消費水準指数	100.0	100.0
	平均世帯人員	3.06人	3.32人
平成 18 年	名目	102.2	99.5
	実質	102.0	99.3
	消費水準指数	102.0	99.1
	平均世帯人員	3.06人	3.35人
平成 19 年	名目	101.6	98.3
	実質	101.5	98.2
	消費水準指数	102.0	98.5
	平均世帯人員	3.02人	3.29人
平成 20 年	名目	99.7	97.6
	実質	98.5	96.5
	消費水準指数	98.9	96.4
	平均世帯人員	3.01人	3.30人
平成 21 年	名目	103.4	101.9
	実質	103.4	101.9
	消費水準指数	103.8	101.7
	平均世帯人員	3.03人	3.34人

この差が、
物価の変動
による影響

この差が、
世帯人員と
1か月の日数
の変動による
影響

平成21年をみると、平成17年と平成21年の消費者物価指数が同じ値となったため、名目と実質の差はなかったが、消費水準指数では、全世帯で実質に比べ0.4ポイント上回り、勤労者世帯で逆に0.2ポイント下回ったことが分かる。

また、消費水準指数を作成する過程で求められた、世帯人員数に対する消費支出の弾力性によると(43頁参照)、1世帯当たりの平均世帯人員の変動に、最も影響を受ける支出費目は、増加では、全世帯、勤労者世帯ともに教育で、次いで光熱・水道であることが分かった。減少では、全世帯で住居、次いで保健医療であり、勤労者世帯で住居、次いでその他の消費支出となっている。

<参考 消費水準指数の作成方法>

・データ

東京都生計分析調査の平成17年1月から平成21年12月までの世帯人員別1世帯当たり1か月間の用途別生計支出を使用。

・変動の影響の除去方法

月々の1世帯当たりの世帯人員別消費支出額を、基準年(平成17年)の世帯分布で加重平均し、1か月の日数を30.416日(365÷12)とした調整支出金額を算出する。これを「東京都区部消費者物価指数」により物価変動を除去する。

世帯人員を4人に調整するために「4人換算調整係数算定式」を、1か月間の日数を30.416日に調整するために「日数調整係数」を使用。

なお、「消費支出」、「住居」の実質化には、「帰属家賃を除く総合」、「帰属家賃を除く住居」をそれぞれ用いた。

・基準年次

平成17年を基準とする。

・4人換算調整係数算定式(平成17年基準)

費目	全世帯	勤労者世帯
消費支出	$y = 0.1084x + 0.5663$	$y = 0.0892x + 0.6434$
食料	$y = 0.1102x + 0.5591$	$y = 0.1054x + 0.5783$
住居	$y = -0.1438x + 1.5752$	$y = -0.2467x + 1.9867$
光熱・水道	$y = 0.1515x + 0.394$	$y = 0.1775x + 0.29$
家具・家事用品	$y = 0.0647x + 0.7413$	$y = 0.0088x + 0.9649$
被服及び履物	$y = 0.1314x + 0.4744$	$y = 0.05x + 0.7999$
保健医療	$y = -0.0665x + 1.266$	$y = 0.0086x + 0.9654$
交通・通信	$y = 0.1417x + 0.4332$	$y = 0.0914x + 0.6345$
教育	$y = 0.5216x - 1.0862$	$y = 0.514x - 1.0559$
教養娯楽	$y = 0.0689x + 0.7243$	$y = 0.0812x + 0.6753$
その他の消費支出	$y = 0.0139x + 0.9445$	$y = -0.0229x + 1.0916$

・日数調整係数

1か月の日数	係数
28日	1.0863
29日	1.0489
30日	1.0139
31日	0.9812

<参考 世帯人員数に対する消費支出の弾力性>

消費水準指数の基準年とした平成 17 年のデータを用いて、世帯人員数に対する消費支出の弾力性を計算すると、以下のとおりである。なお、この弾力性は世帯人員の平均値における値であり、世帯人員数が 1 % 変化したときに各支出が何%変化するかを示している。

【全世帯】

消費支出	0.3638
食料	0.3706
住居	-0.3748
光熱・水道	0.5346
家具・家事用品	0.2067
被服及び履物	0.4527
保健医療	-0.1860
交通・通信	0.4942
教育	3.3043
教養娯楽	0.2213
その他の消費支出	0.0421

【勤労者世帯】

消費支出	0.3115
食料	0.3732
住居	-0.6820
光熱・水道	0.6665
家具・家事用品	0.0288
被服及び履物	0.1696
保健医療	0.0284
交通・通信	0.3199
教育	2.6961
教養娯楽	0.2819
その他の消費支出	-0.0735